

奈良プロ拠点「副業プロ人材活用による地域活性化」Webセミナー

～能勢町における高度外部人材活用について～

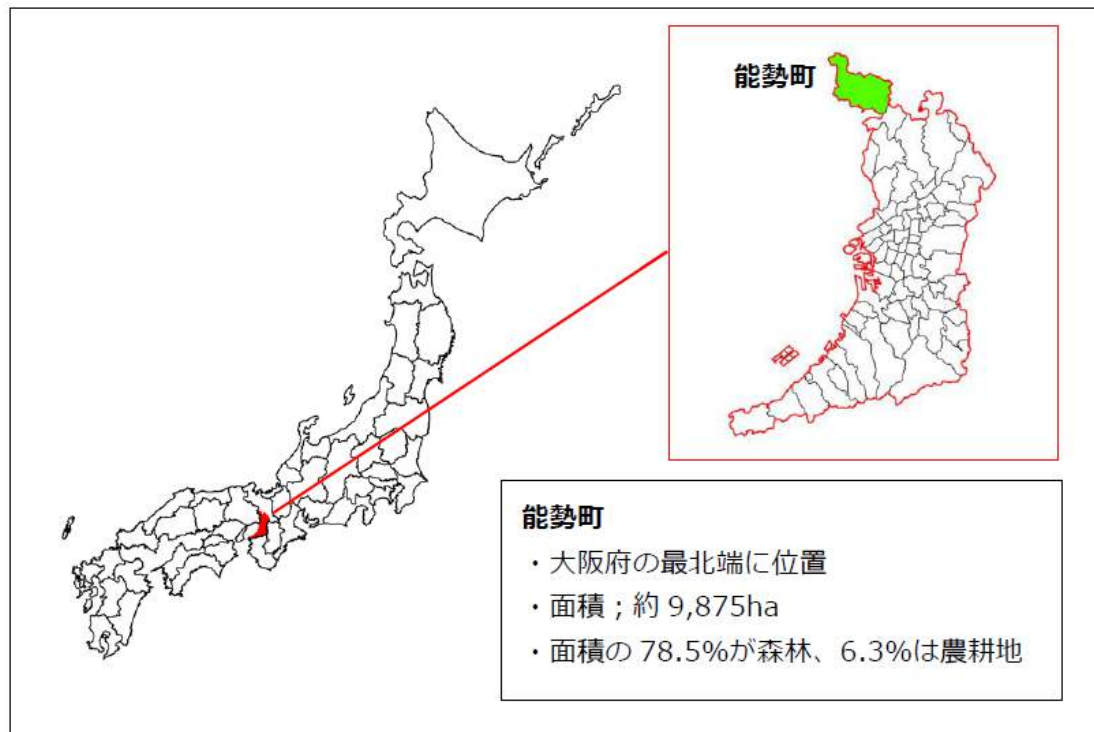
令和3年8月6日

能勢町

乾 俊人(1958年生まれ)

1980年3月	神戸大学法学部卒業
1980年4月	大阪府入庁
1995～1996年度	能勢町助役(大阪府より)
2004年4月	商工労働部新産業課長、新分野育成課長、企業誘致推進課長等 商工労働部の主要な課長を歴任
2010年4月	商工労働部金融担当副理事
2012年4月	商工労働部雇用推進室長
2016年1月4日	大阪府退職
2016年1月5日	商工労働部理事（任期付職員） （大阪府プロフェッショナル人材戦略マネージャー）に就任
2018年4月	個人事業主開業（2018年3月31日商工労働部理事退任）
現在	能勢町産業化プロジェクト顧問 大阪府プロフェッショナル人材戦略マネージャー 枚方市商工振興戦略コーディネーター（令和3年度から） 令和3年度「地域中小企業人材確保支援等事業」実証機関に参加 関西圏雇用労働相談センター長（令和2年度）など

能勢町の紹介



(1) 人口

区分	人口(人)	15歳未満人口割合(%)	15~64歳人口割合(%)	65歳以上人口割合(%)	世帯数(世帯)
H17.10. 1(国調)	12,897	13.9	63.5	22.6	3,844
H22.10. 1(国調)	11,650	10.2	62.4	27.3	3,853
H27.10. 1(国調)	10,256	8.0	57.2	34.8	3,717
R 3. 6 (住基)	9,581	—	—	—	4,576

(2) 面積

行政区域面積 (H31.3.31現在)	98.75 km ²
市街化区域面積 (H31.3.31現在)	103 ha

(3) 産業構造(H27国調)

区分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	527	10.4
第2次産業	1,037	20.5
第3次産業	3,228	64.0
計(分類不能含む)	5,047	100.0

(4) 農業・工業・商業

農業 (H27年・確報)	総農家数 996 戸	経営耕地面積 65,459 a	
工業 (H30年・確報)	事業所数 26 所	従業者数 637 人	製造品出荷額 79 億円
商業 (H26年・確報)	事業所数 65 所	従業者数 324 人	年間商品販売額 46 億円



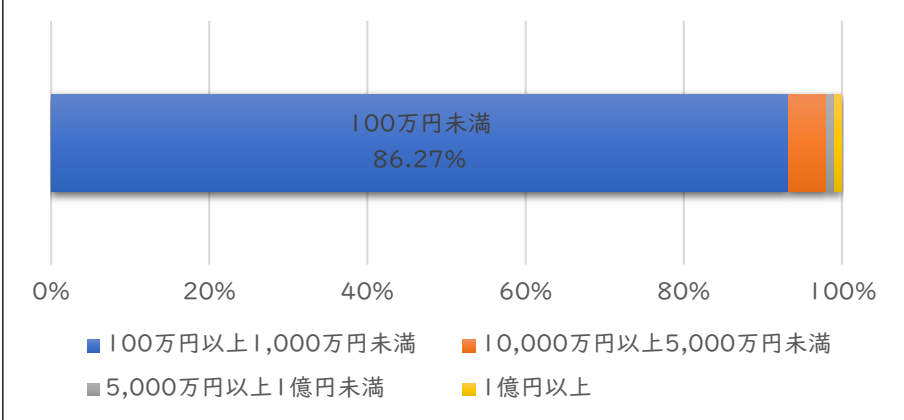
高度産業化推進プロジェクトとは、能勢町の地方創生事業である。その目的は！

個人農業で農地の保全は限界に……

「新しい町の骨格を創る」能勢町高度産業化推進プロジェクト

今までになかった問題を解決するために、今までにない全く新しい施策を打ち出す！

農産物販売金額帯別の経営体の割合



耕作放棄地面積

47ha(2010年) → 52ha(2015年)

能勢町の農地の6%（甲子園14個分）が荒廃化



農業経営者の年齢構成

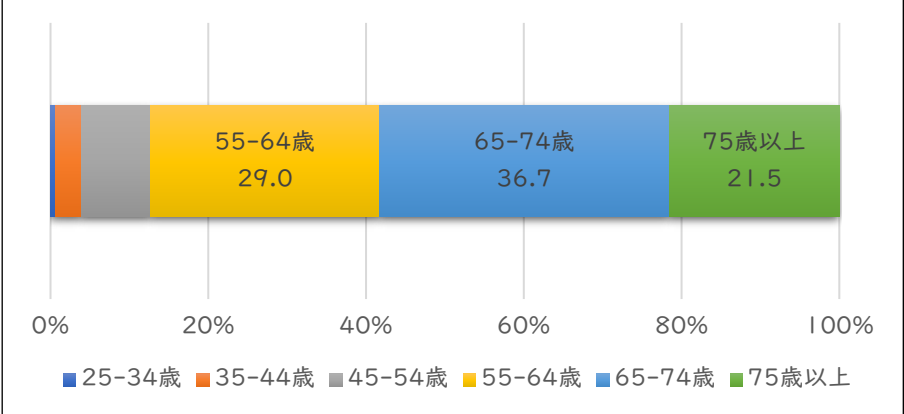
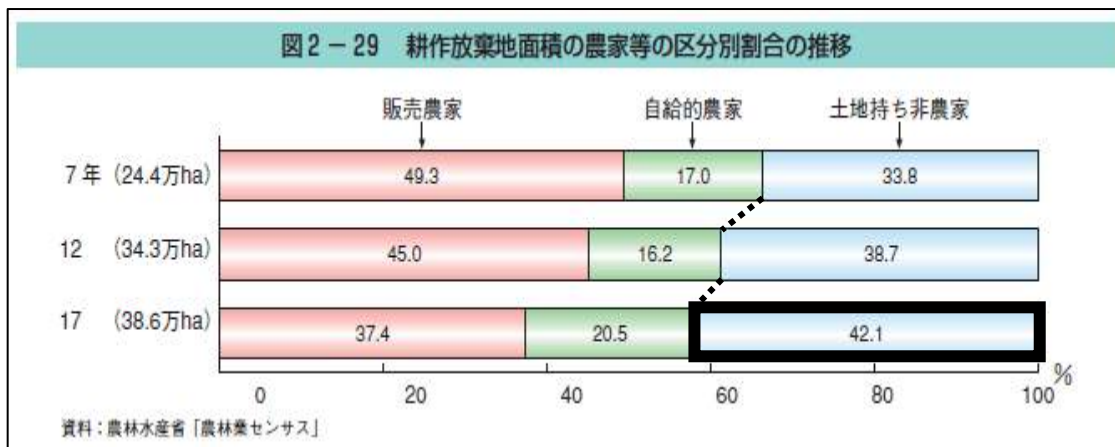


図2-29 耕作放棄地面積の農家等の区分別割合の推移



能勢町戦略プロデューサー



上嶋 真二

ユー・エス・ジェイ フード&
マーチャндаイズ事業部
【道の駅マーケティングなど】



佐々木 晋平

ヤフー(株)東京2020オリパラ推進室
【ECサイトの構築管理運営など】



岩井 真琴

阪急阪神HDG(株)ミマモルメ
【商品開発/デザインなど】



暁 直紀

坂出ビジネスサポートセンター長
【企業誘致活動など】



永山 徹

(株)博報堂 ビジネスデザイン局
【DMOモデルケースの構築など】

プロジェクトの概要①（農業の高度産業化推進）

平成30年農地法の改正により、底面の全部がコンクリート等で覆われた農業用施設の立地が容易に。

- 農作物の栽培に必要な一定の施設について、農地転用の許可を必要としないで、農地に設置可能に。
- 施設を設置しようとする者は、あらかじめ農業委員会への届出が必要。
- 相続税、固定資産税などの税制上も農地と同様の取扱い。

施設の基準

- ① 専ら農作物の栽培の用に供されるものであること
- ② 周辺農地の日照に影響を及ぼすおそれがない高さの基準に適合すること
 - 棟高8 m以内であること、軒高6 m以内であること
 - 太陽光を透過しない素材で屋根・壁面を覆う施設である場合には、春秋分の真太陽時の午前8時から午後4時までの間に、周辺農地に概ね2時間以上日影を生じないこと
- ③ 施設の設置に必要な行政庁の許認可等を受けていること又は受ける見込みがあること
- ④ 設置されている施設が農作物栽培高度化施設であることを明らかにするための標識の設置等の措置が講じられていること

高度産業農業のイメージ



散水、室温、養分等を人工制御し、
天候に左右されにくい農業



能勢町での企業説明会 (R2. 8)



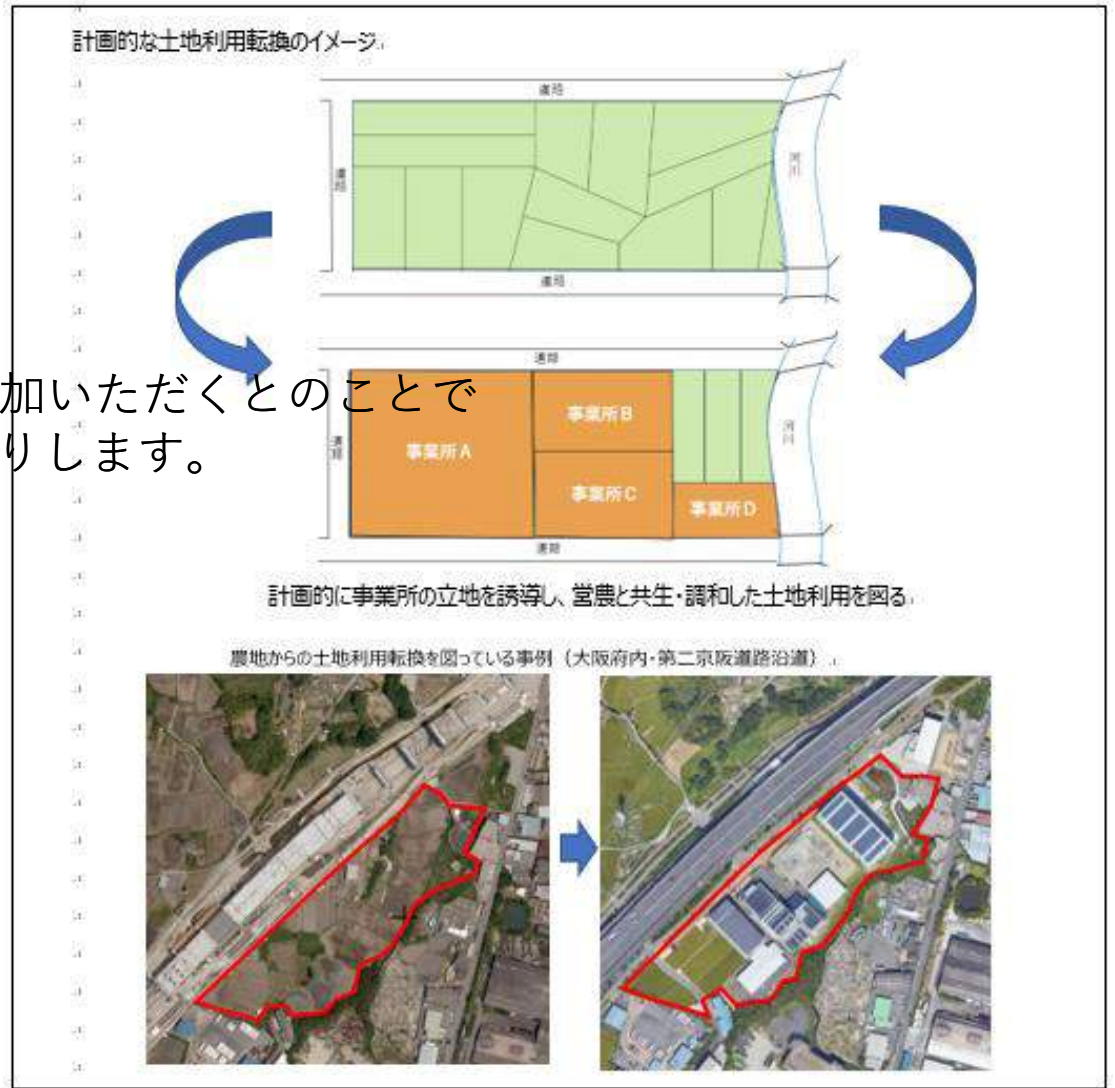
プロジェクトの概要② (多様な産業の誘致)

新名神高速道路の開通による産業立地ニーズの向上



お忙しいところ、セミナーにご参加いただくとのことで後御世URL(ソフトはWebex)をお送りします。

産業用地の創出 (農地からの土地利用転換)



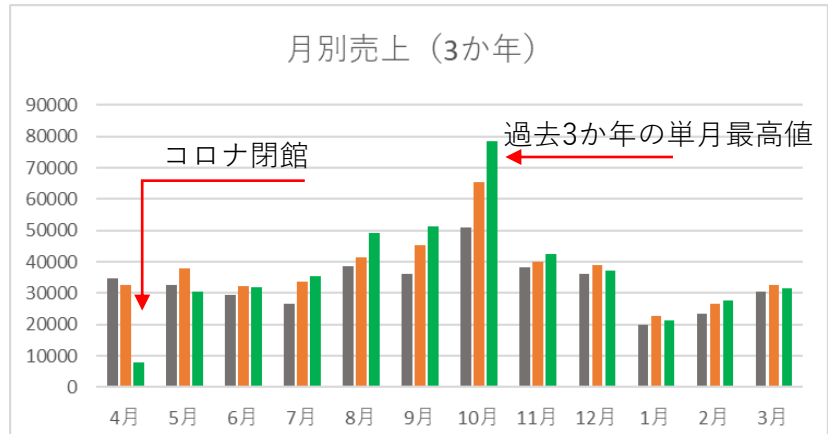
プロジェクトの概要⑤ (物産センターの経営安定化に向けた2年間の取組み)

- 物産センターは、本町の農業振興の基幹施設であり、能勢産農産物を中心とした町内の農家や商工業者の貴重な販路となっている。
- 近隣からも多数の訪問があり、年間来客数は20～25万人で、町の内外を繋ぐ物理的拠点となっている。
- 平成12年の開業以降、平成20年の5億円をピークに近年は売上の減少傾向にあり、出荷者の高齢化等による出荷量減少も懸念される。
- 戦略プロデューサーとの協働により物産センターの活性化を図り、将来の地域商社化に向けた施策を推進する。

【おむすびハウス「のせむすび」】



【商品パッケージ考案】



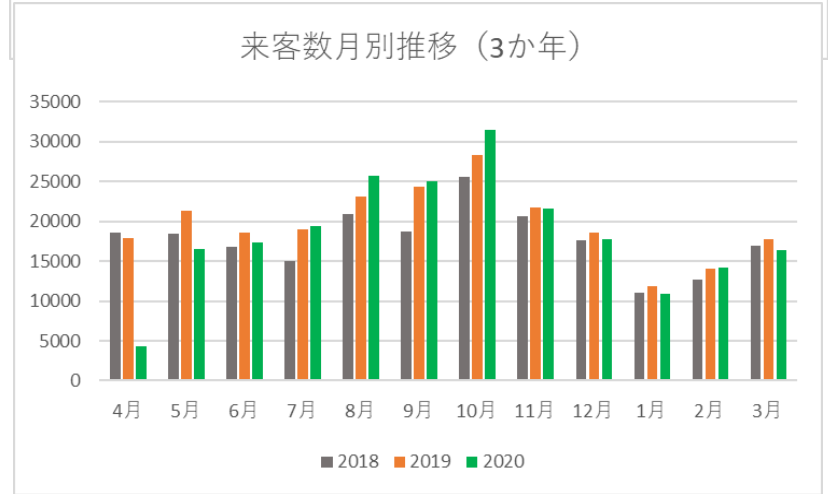
【レストランテラス席】



【レストラン券売機の改善】



【新しいワードローブの導入】



■ 3年前から「副業・兼業」推進が言われ始めた。なぜ？ 今までの副業(者)と何が違うの？

いろいろな地域で「副業・兼業」という新しい人材供給が始まりだしています。その背景は、

- ①「高齢者雇用安定法による70歳までの就業確保努力義務(65歳までの雇用確保義務)」
 - ・ 一方で、これを受けて終身雇用制は終焉という意見も。
- ②「働き方改革の推進」
 - ・ 政府は2018年度に「副業解禁」に政策を転換(内弁慶からの脱却)
⇒ **厚生労働省のモデル就業規則**が「副業禁止」から「副業解禁」に変更
 - ・ 有給休暇も働く者の権利から使用者による一部義務に
- ③ここに新型コロナによるテレワークの推進と、
それを支える技術としてのZoom等Web会議の進化が2010年代には既に起きていた。

これまでの副業者と、私が「**特定副業者**」と呼ぶ**副業プロ人材**とは、何が決定的に違うのか。

- ・ どんな人か ⇒ いままでの副業市場には出てこなかった大企業等の役職者や専門職など
- ・ 副業動機は ⇒ **副収入目的でなく自己実現**、社会に貢献したい、故郷に役立ちたいなど
人生100年時代を見据えたチャレンジャー

大阪府能勢町がプロ人材の活用を始めた大きな「きっかけ」とは？

PRESS RELEASE

BIZREACH



2017年11月15日
株式会社ビズリーチ
広島県福山市

政府が「働き方改革」で推進する兼業・副業を地方自治体が体現
日本初！ 広島県福山市が兼業・副業限定で戦略顧問募集
～民間ノウハウを自治体へ、プロ人材が地域を改革～

株式会社ビズリーチ（所在地：東京都渋谷区/代表取締役社長：南 壮一郎）が運営する、即戦力人材と企業をつなぐ転職サイト「ビズリーチ」は、広島県福山市による兼業・副業限定の戦略顧問の公募を本日より開始します。兼業・副業限定の戦略顧問の公募は、地方自治体としては日本で初めてです。ビズリーチのサイト上に特設ページを開設し、2017年11月15日から12月12日まで募集します。今回募集するのは戦略顧問のポジションで、広島県福山市のプレーンとして、市が抱える課題の分析・抽出と事業の立案・実施を担います。募集特設ページ URL：<https://www.bizreach.jp/content/481>



潮待ちの港「鞆の浦」(とものうら)

二つ目のきっかけは、中小企業庁の公募事業へ参加したこと

・「持続可能な中核人材確保スキーム」の実証を目的に中小企業庁が2018年に取り組み始めた公募事業に手を挙げて、**(公財)大阪産業局の戦略マネージャー**として秋の中間報告のための全国協議会に参加して「耳を疑う」

- ①通常ならなかなか採用できないような地域の案件であるのに**副業者募集**ならそんなに手があがってくるの？
- ②**面談**でそんなことが起きたの？

■「論より証拠」ということで、早速能勢町で実践してみることに !!

能勢町が「副業プロ人材」を募集するにあたって、
行政上何に困ったか。どんな課題が生じたか。

課題① 予算確保と予算設計（募集経費の見積り、副業者報酬の決定など）

- 予算確保 2018年12月に内閣府に出張してこのような事業が「地方創生推進交付金」の交付対象となるか相談

⇒ 翌1月に正式に交付申請(2200万円、うち交付金1100万円)
3月末に交付決定（本当にほっとしたことを覚えています。。。）

- 予算設計 前例がないので「募集経費の概算がわからない。」
前例がないので「副業者報酬として妥当な金額がわからない。」

⇒ そこで、

課題② 副業募集の支援業務を委託する人材会社の選定(2019年4月～)

「事業者募集」に関する公募原則をどうするか

予算が付いて、まず4月に大きな課題となったことが「人材会社の選定」をどう進めるか。

能勢町の見解 ⇒ 遅くとも8月までには副業者との契約は完了したい。

でも、副業者募集のような形で人材会社と付き合い合ったことがない。
能勢町に事業者登録している人材会社もない中で、
どこかと随契することは難しい。

⇒ 時間をかけて公募準備しても手が上がるかどうかわからない？

そこで……

課題③ 募集期間の設定と、応募者選定の公平性と選定時間の短縮化策

募集期間の設定 ⇒ 2019年7月11日から8月7日までの約1ヶ月間

応募者選定の公平性と選定時間の短縮 ⇒ プロである事業者からの推薦制度を導入

(結果) 453名の応募

推薦制度で1次面談者を33名に(推薦者を中心に7月下旬から面談開始)
うち12名を最終面談者に

こうした方式を取っても、副業者と正式に契約しスタートできたのは、9月15日から !!

⇒ 初年度の事業の取組み期間が、実質半年間となってしまいました。

4 5 3名の応募者に関する分析 ①

1. スケジュール（副業募集支援事業者（株）ビスリーチ）

- ・ 能勢町に対する取材 6月14日
- ・ 広報ページの発信 7月11日～8月7日
- ・ 案内メールの発出 7月20日(抽出条件を入れて約27万名に案内)
- ・ エントリー数 453名
- ・ 書類選考結果 33名(1次面接者数)
- ・ 1次面接合格者 12名
- ・ 内定・採用者 6名

2. 合格者の概要

東京圏 3名 大阪 3名

60代：1名、50代：3名、40代：1名、30代：1名

男性5名 女性1名

⇒ 共通することは、これまでに能勢町のことを良く知っていて応募したものは1名のみであること。

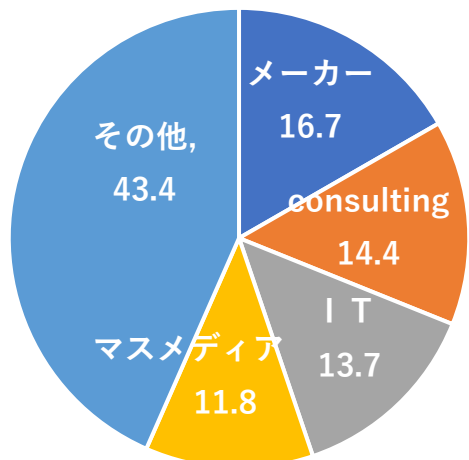
⇒ 副業契約については、すべて業務委託契約方式であること。

4 5 3名の応募者に関する分析 ②

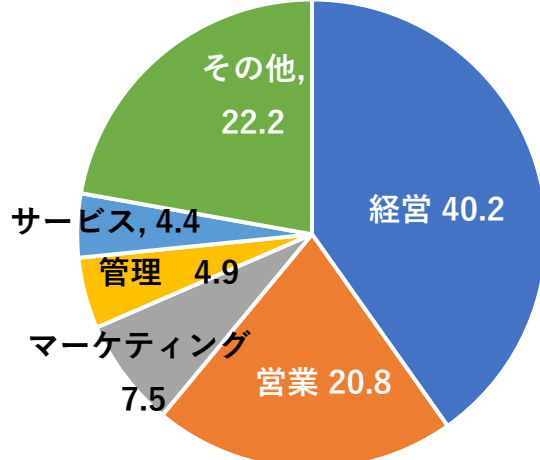
3. 応募者453名の概要

- ・ 応募初日から数日間は、いわゆるコンサル系の人材が応募の中心
- ・ 20日に案内メールを送った辺りからは、期待していたサラリーマンの「高度人材」の応募に変化していった。

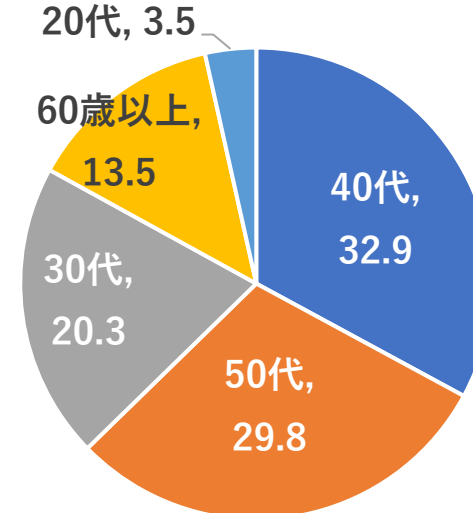
業種分布 (%)



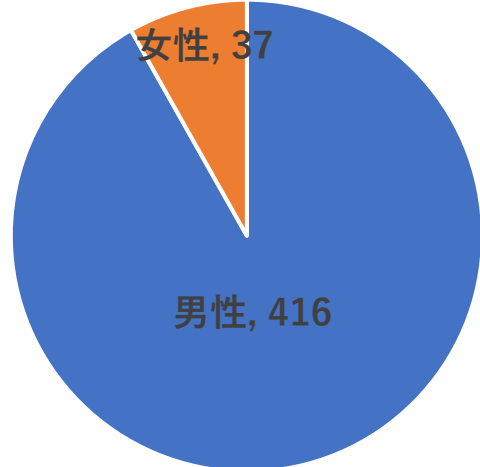
職種分布 (%)



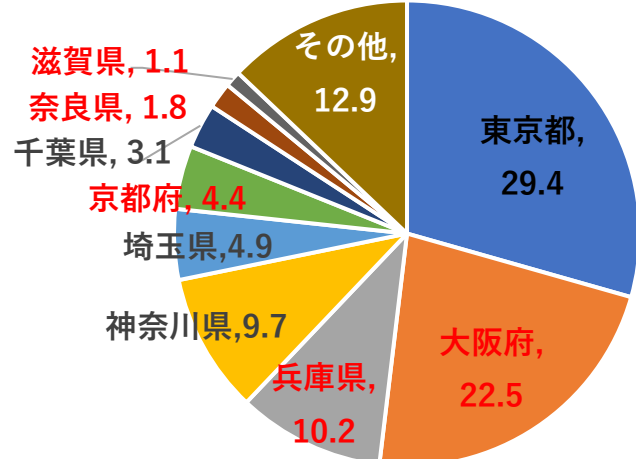
年齢分布 (%)



性別 (名)



居住地分布 (%)



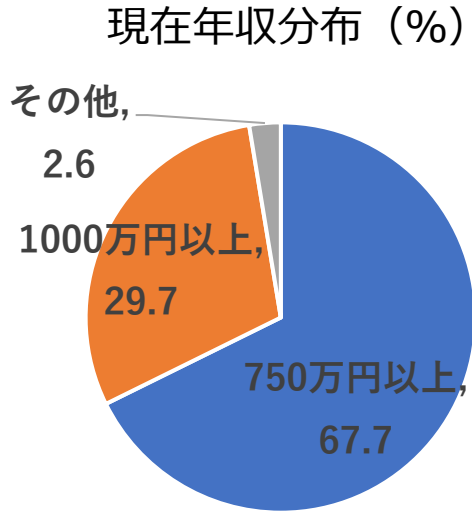
今回の応募支援業務を受託したビスリーチによると

- ・ 東京圏と関西圏で半数ずつ分布したのは、ビスリーチで実施した案件では初めての事例である。
(東京圏47.1% 関西圏40.0%)

関西圏からこれだけ多くの応募は特筆すべきこと。

- ・ 海外からもアジア、欧米、その他から2.7%の応募があり、他の中小企業の副業応募では見られないこと。

4 5 3名の応募者に関する分析 ③



4.大阪府プロ拠点の関わり方

- 4月15日 能勢町から経験のない副業プロ人材募集について相談あり。
支援するため共同でプロ拠点の様式である「企業情報シート」を作成・完成
- 4月16日 登録人材紹介会社に「アンケートの実施」
- 4月23日 回答締切日
- 5月14日 能勢町が、手を挙げた人材紹介会社に対し大阪府プロ拠点で「能勢町高度産業化推進プロジェクト」について事業説明及び副業プロ人材募集に関する「取組み提案書」の作成を依頼

5.副業募集支援等をやってみて(感想)

能勢町においては、若者の超売手市場ということもあって、この4月の職員採用においては必要な採用数が採れないなどの厳しい現実を踏まえて、副業方式なら「優秀なプロ人材」の採用が出来るのではないかと仮説に基づき実施してみたが、予想以上に大企業等で副業解禁が進み始めており、また副業を希望する人材が多いことに正直驚いた。

⇒ 本当に予想を超えた応募者数であった。

(副業のメリット)

- ① 副業先については、地域的制約がほとんどない
- ② 本業と違い、好きなこと、やりたいことにチャレンジ出来る
- ③ 本業とは違う、本業では出会えない新たなネットワークの構築という楽しみがある
- ④ 転職と違い、副業することについて家族の反対が起きにくい
- ⑤ 人生100年時代を生き抜くためには働く期間も50年以上となり、今までのように大学等を出て一つの組織で働き続けける姿が見えない中で、まさに自分試しが安心して出来る有効な仕組みとして今まさに機能し始めている

永遠のテーマ

最後に、副業プロ人材を活用する時の「留意点」について

その1

知恵やネットワークを活用したいのなら副業者
確実な成果を求めるなら兼業者（ただし高い）

その2

週40時間働いている副業者との現場打合せは
有給休暇が取れる月1日～2日、他はオンラインで

その3

副業動機をしっかりと聞いて欲しい
「副収入期待」「ダブル雇用型」は避けた方が…

その4

月5万から10万の報酬は「安い」のではなく、
「適当」なもの。違いをしっかりと理解して欲しい。

その5

契約は業務委託契約、法律的に言うと
「準委任契約？」 「準委任契約」とは？

■ 準委任契約とは？

業務委託には、「準委任契約」と「請負契約」があります。

「準委任契約の特徴」

- 「業務の遂行」自体を目的とする契約
- ・ 労働期間に対して報酬が支払われること
- ・ 瑕疵担保責任がないこと
- ・ 発注者側に指揮命令権がないこと

明確な目標ではなく、「1か月働いたらいくら払える」というような形となる。

「請負契約の特徴」

- 「仕事の完成（成果物）を目的とする契約」（高額）

(PR) 先程の宮津市の取組みに、私も以下の形で参画させていただきました。

京都府宮津市 副業プロジェクト ———— 海の京都

宮津市の副業・兼業 人材活躍プログラム

京都府宮津市 宮津商工会議所 京都北都信用金庫

副業プロ人材活用フォーラム ※参加無料

申込受付は終了いたしました。

副業プロ人材活用フォーラムは、宮津市の企業様20社のご参加をいただき、無事終了いたしました。
当日の動画を掲載中です。

開催日時	2月4日（木）13：30～15：00
対象	自社の経営課題への取組み方を検討している宮津市内の企業経営者様
プログラム	1. 講演「経営革新に効果的に取組むための副業プロ人材の活用方法及び事例」 2. 質疑応答 3. 事業説明（募集要項、実施スケジュール、注意事項）

講師



乾 俊人 氏
人材戦略アドバイザー

(PR) 先程の宮津市の取組みに、私も以下の形で参画させていただきました。

- 470名が応募し、7名の副業者が6月から「MIYAZU未来戦略マネージャー」として活動を開始
- 併せて、宮津市の3社の企業が4名の特定副業者と業務委託契約を締結して活動中

「MIYAZU未来戦略マネージャー」7名が始動

記事ID: 0009300 更新日: 2021年5月18日更新

6月から活動を開始する7名のマネージャーを城崎市長から紹介します

宮津市では、宮津商工会議所、京都北部信用金庫と一緒に、事業所の経営力向上や地域課題の解決などを図るため、市内事業所や地域等が求めるプロフェッショナル人材を都市部等企業から募集し、副業・兼業人材としてマッチングするサポートを行う中間支援組織「MIYAZU未来デザインセンター」を1月4日に発足しました。

そして、本市の「観光まちづくり」や「関係人口づくり」、「業務改革(DX)」の推進に係る副業プロフェッショナル人材の募集を1月から開始し、470名の応募があり、この間、市長等によるオンライン面接などにより、選考を行ってきたところです。この度、7名を「MIYAZU未来戦略マネージャー」として採用し、マネージャーの皆様は6月から週1回程度、民間企業での豊富な経験や高いスキルに基づく企画提案やアドバイス等をいただきながら、本市の課題解決や施策の効果的な実施等につなげていくことにしました。

こうした中、以下のとおり、城崎市長が「MIYAZU未来戦略マネージャー」7名の紹介を行います。

日時 令和3年5月24日(月)午後2時30分ごろ(定例記者会見終了後)

場所 市役所応接室(オンラインで実施)

内容 城崎市長が、あいさつ(趣旨説明)を行った後、順にMIYAZU未来戦略マネージャーを紹介し、マネージャーから抱負をいただきます。

(マネージャーへの質疑応答の時間も設けています。)

※「MIYAZU未来戦略マネージャー」7名のプロフィール等は当日配布します。

<https://www.city.miyazu.kyoto.jp/site/press/9300.html>

